



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所

コード番号 6495 URL <http://www.mivairi-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平綿孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5572

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,659	△3.7	63	△66.7	57	△68.4	30	△83.8
23年3月期第3四半期	3,799	6.5	190	△39.6	181	△42.4	188	△50.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.64	0.60
23年3月期第3四半期	3.94	3.55

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	6,792	3,174	3,174	46.7	66.41	
23年3月期	6,825	3,052	3,052	44.7	63.85	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,174百万円 23年3月期 3,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	6.4	300	24.7	270	17.5	270	12.6	5.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	48,849,935 株	23年3月期	48,849,935 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,047,627 株	23年3月期	1,047,627 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	47,802,308 株	23年3月期3Q	47,802,308 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ経済活動も徐々に回復しているものの、欧州の財政不安等による世界的な景気低迷に基因する継続的な円高等により景気回復には依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の売上高につきましては、液化石油ガス容器用弁については、販売価格は値下がり傾向ではありましたが販売数量及び金額とも、若干の増加となりました。鉄鋼製弁類他については、医療用弁類、液化天然ガス(LNG)用弁類は増加したものの、設備投資減退の影響が大きく売上高は減少しました。また、黄銅屑の販売価格は上昇しましたが屑発生数量の減少により屑売上高が減少しました。以上により、売上高は3,659百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

収益面につきましては、鉄鋼製弁類の減少および主要原材料である黄銅材の購入価格が、前年同期と比較して上昇した事により、収益性は悪化(売上高総利益率対前年比2.6ポイント下落)し、営業利益は63百万円(前年同期比66.7%減)、経常利益は57百万円(前年同期比68.4%減)、四半期純利益は30百万円(前年同期比83.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、18百万円増加して3,384百万円となりました。これは主に、手形割引実行の減少により、現金及び預金が50百万円減少し、受取手形及び売掛金が103百万円増加したためです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、51百万円減少して3,408百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少45百万円および投資有価証券の減少34百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、33百万円減少して6,792百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、593百万円増加して1,641百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加81百万円および1年内償還予定の新株予約権付社債の増加500百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、748百万円減少して1,976百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少63百万円および新株予約権付社債の繰上償還による減少200百万円と流動負債への振替による減少500百万円、社債の増加140百万円ならびに実効税率変更に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少112百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、155百万円減少して3,618百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、122百万円増加して3,174百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益により30百万円増加し、土地再評価差額金が112百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.7%から46.7%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率および繰越欠損金の控除限度額が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%としております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、法人税等調整額は16百万円増加しており、再評価に係る繰延税金負債が112百万円減少し、土地再評価差額金が112百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,368	1,210,540
受取手形及び売掛金	1,109,667	1,213,493
商品及び製品	612,522	575,444
仕掛品	53,748	79,014
原材料及び貯蔵品	370,538	385,870
その他	115,733	77,314
貸倒引当金	△157,149	△157,149
流動資産合計	3,366,429	3,384,527
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	139,082	127,651
構築物(純額)	30,311	28,980
機械及び装置(純額)	227,956	199,182
車両運搬具(純額)	1,109	679
工具、器具及び備品(純額)	35,647	27,587
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産(純額)	—	4,599
有形固定資産合計	2,941,008	2,895,581
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	47,703	49,882
無形固定資産合計	50,513	52,692
投資その他の資産		
投資有価証券	167,748	133,302
長期貸付金	3,551,470	3,533,420
その他	280,733	314,748
貸倒引当金	△3,531,994	△3,521,444
投資その他の資産合計	467,957	460,025
固定資産合計	3,459,478	3,408,300
資産合計	6,825,908	6,792,827

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,370	559,028
短期借入金	33,336	80,000
1年内返済予定の長期借入金	137,489	148,618
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	500,000
未払法人税等	20,474	12,061
賞与引当金	54,281	16,934
その他	245,594	224,991
流動負債合計	1,048,545	1,641,633
固定負債		
社債	20,000	160,000
新株予約権付社債	700,000	—
長期借入金	461,506	397,835
再評価に係る繰延税金負債	967,404	854,864
退職給付引当金	537,204	523,433
役員退職慰労引当金	16,882	20,719
その他	22,294	19,851
固定負債合計	2,725,292	1,976,703
負債合計	3,773,837	3,618,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	△3,323,288	△3,292,811
自己株式	△157,210	△157,210
株主資本合計	1,576,325	1,606,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,638	4,040
土地再評価差額金	1,451,107	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,475,745	1,567,688
純資産合計	3,052,071	3,174,490
負債純資産合計	6,825,908	6,792,827

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,799,914	3,659,038
売上原価	2,973,878	2,958,036
売上総利益	826,036	701,002
販売費及び一般管理費	635,986	637,670
営業利益	190,050	63,331
営業外収益		
受取利息	372	211
受取配当金	882	912
不動産賃貸料	3,388	—
スクラップ売却益	5,528	—
貸倒引当金戻入額	—	10,550
その他	6,139	18,619
営業外収益合計	16,311	30,293
営業外費用		
支払利息	7,815	8,119
社債利息	1,314	919
手形売却損	11,807	10,679
その他	3,457	16,449
営業外費用合計	24,395	36,167
経常利益	181,966	57,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,004	—
賞与引当金戻入額	40,409	—
特別利益合計	52,414	—
特別損失		
固定資産除却損	22,710	919
環境対策費	2,600	—
役員退職慰労金	11,616	—
特別損失合計	36,927	919
税引前四半期純利益	197,453	56,537
法人税、住民税及び事業税	8,985	9,076
法人税等調整額	—	16,984
法人税等合計	8,985	26,061
四半期純利益	188,467	30,476

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

転換社債型新株予約権付社債の繰上償還に関する事象

平成24年1月25日開催の取締役会において、当社が平成19年4月23日に発行いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、社債権者より繰上償還請求がありましたので繰上償還することを決議いたしました。

1. 繰上償還銘柄および償還額

株式会社宮入バルブ製作所第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 金5億円

2. 償還の方法、償還の時期

- (1) 償還の方法 額面100円につき金100円で繰上償還する
- (2) 償還の時期 平成24年1月31日

3. 償還のための資金調達の方法

今回の繰上償還原資には自己資金を充当しております。

4. 業績に与える影響

当繰上償還による当社の業績に与える影響はありません。

(ご参考) 本社債の概要

- (1) 発行日 平成19年4月23日
- (2) 発行総額 20億円
- (3) 未償還残高(平成23年12月31日現在) 5億円
- (4) 従来償還期限 平成24年4月23日
- (5) 利率 利息は付さない。
- (6) 行使価額 1株につき152円
- (7) 新株予約権の数 5個
- (8) 新株予約権の目的となる株式の数 3,289,470株

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
容器用弁	1,703,556	△10.9
LPG用弁類・機器	1,156,483	△16.8
その他弁類・機器	176,024	△16.8
その他	30,135	187.0
合計	3,066,199	△13.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第3四半期累計期間の受注実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
容器用弁	1,709,991	△0.5	119,381	57.4
LPG用弁類・機器	1,204,497	2.6	364,655	85.9
その他弁類・機器	181,735	△5.4	94,708	5.2
その他	130,239	△19.8	30,163	△22.9
合計	3,226,464	△0.6	608,907	51.8
(うち輸出高)	185,373	3.0	137,804	171.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
容器用弁	1,712,603	3.2
LPG用弁類・機器	1,207,993	△6.0
その他弁類・機器	179,512	△17.9
その他	117,491	△7.2
屑売上高	441,438	△13.4
合計	3,659,038	△3.7
(うち輸出高)	165,153	△9.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。